

単体情報（主要な経営指標等の推移）

■ 主要な経営指標等の推移

■ 業績等の概要

経常収益は、事業を営むお客さまへのソリューション営業の活発化に伴い、主に法人での役務取引等収益は増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少と前年に計上した政策保有株式の売却に伴う株等売却益の反動減などにより、前年同期比24億47百万円減少の135億47百万円となりました。

経常費用は、前年に実施した構造改革の効果に伴う人件費や物件費を主体とした経費削減と貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比17億75百万円減少の117億7百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比6億71百万円減少の18億40百万円となりました。

中間純利益は、前年に計上した店舗再編に伴う減損損失や、希望退職制度による割増退職金などの構造改革費用の減少により、前年同期比3億88百万円増加の12億2百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益(百万円)	17,442	15,994	13,547	31,995	31,459
経常利益(百万円)	2,195	2,511	1,840	4,820	6,526
中間(当期)純利益(百万円)	1,348	814	1,202	3,452	4,246
資本金(百万円)	31,844	31,879	31,879	31,844	31,879
発行済株式総数(千株)	21,745	21,780	13,239	21,745	21,780
純資産額(百万円)	100,307	109,465	91,633	107,934	106,206
総資産額(百万円)	2,089,678	2,348,818	2,211,589	2,103,286	2,345,171
預金残高(百万円)	1,896,882	1,908,751	1,890,755	1,897,423	1,860,209
貸出金残高(百万円)	1,509,655	1,520,697	1,563,877	1,535,569	1,549,149
有価証券残高(百万円)	421,858	421,984	422,494	431,557	406,056
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.29	8.68	7.46	8.33	8.71
従業員数(人)	1,132	1,087	836	1,093	867

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

単体情報 (中間財務諸表)

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金		371,437	171,670
有価証券		421,984	422,494
貸出金		1,520,697	1,563,877
外国為替		8,304	6,216
その他の資産		11,824	30,553
その他の資産		11,824	30,553
有形固定資産		18,503	18,139
無形固定資産		1,633	1,587
前払年金費用		2,711	3,457
繰延税金資産		—	675
支払承諾見返		2,644	2,395
貸倒引当金		△10,920	△9,478
資産の部合計		2,348,818	2,211,589
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金		1,908,751	1,890,755
譲渡性預金		5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金		112,958	108,512
借入金		182,900	71,100
外国為替		61	18
社債		5,000	5,000
その他の負債		14,891	33,210
未払法人税等		491	290
リース債務		657	397
資産除去債務		358	296
その他の負債		13,384	32,227
賞与引当金		641	577
睡眠預金払戻損失引当金		139	108
偶発損失引当金		530	692
繰延税金負債		3,195	—
再評価に係る繰延税金負債		2,329	2,274
支払承諾		2,644	2,395
負債の部合計		2,239,352	2,119,955
資本		31,879	31,879
資本剰余金		23,219	23,219
資本準備金		23,219	23,219
利益剰余金		34,373	27,722
利益準備金		3,596	3,835
その他利益剰余金		30,777	23,886
固定資産圧縮積立金		104	339
別途積立金		11,000	11,000
繰越利益剰余金		19,672	12,546
自己株式		△10	—
株主資本合計		89,461	82,821
その他有価証券評価差額金		15,389	2,519
繰延ヘッジ損益		△526	1,235
土地再評価差額金		4,936	4,812
評価・換算差額等合計		19,799	8,567
新株予約権		204	244
純資産の部合計		109,465	91,633
負債及び純資産の部合計		2,348,818	2,211,589

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
経常収益		15,994	13,547
資金運用収益		10,080	9,315
(うち貸出金利息)		6,815	6,580
(うち有価証券利息配当金)		3,176	2,546
役員取引等収益		2,796	2,874
その他業務収益		776	798
その他経常収益		2,341	559
経常費用		13,482	11,707
資金調達費用		421	559
(うち預金利息)		79	79
役員取引等費用		1,115	1,044
その他業務費用		587	1,274
営業経費		8,406	7,500
その他経常費用		2,951	1,329
経常利益		2,511	1,840
特別利益		—	47
固定資産処分益		—	47
特別損失		2,098	6
固定資産処分損		7	2
減損損失		1,213	3
その他		877	—
税引前中間純利益		413	1,881
法人税、住民税及び事業税		990	356
法人税等調整額		△1,391	323
法人税等合計		△400	679
中間純利益		814	1,202

2021年9月期及び2022年9月期の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき（記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して）作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては、監査を受けておりません。

単体情報 (中間財務諸表)

■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535
当中間期変動額								
新株の発行	35	35	35					
剰余金の配当				86			△521	△434
中間純利益							814	814
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の取崩							471	471
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	35	35	35	86	△2	—	753	837
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,596	104	11,000	19,672	34,373

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△78	88,486	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当中間期変動額								
新株の発行		70						70
剰余金の配当		△434						△434
中間純利益		814						814
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	68	54						54
土地再評価差額金の取崩		471						471
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			997	124	△471	650	△94	556
当中間期変動額合計	67	975	997	124	△471	650	△94	1,531
当中間期末残高	△10	89,461	15,389	△526	4,936	19,799	204	109,465

単体情報 (中間財務諸表)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441
当中間期変動額								
剰余金の配当				152			△914	△762
中間純利益							1,202	1,202
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△10,211	△10,211
土地再評価差額金の取崩							52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	152	△0	—	△9,871	△9,719
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,835	339	11,000	12,546	27,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	92,528	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206
当中間期変動額								
剰余金の配当		△762						△762
中間純利益		1,202						1,202
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△10,200	△10,200						△10,200
自己株式の消却	10,211	—						—
土地再評価差額金の取崩		52						52
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△5,589	763	△52	△4,878	13	△4,865
当中間期変動額合計	11	△9,707	△5,589	763	△52	△4,878	13	△14,572
当中間期末残高	—	82,821	2,519	1,235	4,812	8,567	244	91,633

単体情報 (中間財務諸表)

■注記事項 (2022年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（8年以上）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

当行では、正常先およびその他の要注先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、マクロ経済指標の予想を反映する方法を採用しております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当中間会計期間において、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行い、貸倒引当金を2,547百万円追加計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

単体情報 (中間財務諸表)

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間期の中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(自己株式の公開買付けによる取得について)

「連結情報(中間連結財務諸表) 注記事項(追加情報)(自己株式の公開買付けによる取得について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の消却について)

「連結情報(中間連結財務諸表) 注記事項(追加情報)(自己株式の消却について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

「連結情報(中間連結財務諸表) 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額
株式 1,006百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,229百万円
危険債権額 17,957百万円
三月以上延滞債権額 20百万円
貸出条件緩和債権額 3,394百万円
合計額 28,601百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,135百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
4,000百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 148,998百万円
貸出金 31,902百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,752百万円
債券貸借取引受入担保金 108,512百万円
借入金 71,100百万円
上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。
現金 15,310百万円
有価証券 111,541百万円
貸出金 86,577百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 275百万円
6. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 350,132百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 238,373百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 5,000百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 18,075百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 441百万円
償却債権取立益 1百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 312百万円
株式等売却損 132百万円
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 233百万円
無形固定資産 314百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
該当事項はありません。
(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当中間会計期間 (2022年9月30日)	
子会社株式	1,006

単体情報（中間財務諸表）

（収益認識関係）

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間 （自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）
役務取引等収益	2,874
預金・貸出業務	1,453
為替業務	557
証券関連業務	414
代理業務	390
その他	58
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる経常収益	2,874
上記以外の経常収益	10,673
外部顧客に対する経常収益	13,547

（重要な後発事象）

（当行と株式会社愛知銀行との経営統合について）

「連結情報（中間連結財務諸表） 注記事項（重要な後発事象）（当行と株式会社愛知銀行との経営統合について）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報 (損益の状況)

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,422	236	9,658	8,481	275	8,756
役務取引等収支	1,663	17	1,681	1,814	15	1,829
その他業務収支	698	△509	189	481	△957	△476
業務粗利益	11,785	△255	11,529	10,776	△665	10,110
業務粗利益率	1.18	△0.92	1.15	1.06	△2.19	1.00

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	996	2,641
実質業務純益	3,122	2,610
コア業務純益	2,970	3,074
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,081	2,431

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,767	29	2,796	2,845	28	2,874
役務取引等費用	1,103	12	1,115	1,031	12	1,044
役務取引等収支	1,663	17	1,681	1,814	15	1,829

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(49,382)	(4)	(56,440)	(5)		
	資金調達勘定	1,984,859	9,599	0.96	2,011,892	8,620	0.85
国際業務部門	資金運用勘定	54,912	486	1.76	60,406	701	2.31
	資金調達勘定	(49,382)	(4)		(56,440)	(5)	
合計	資金運用勘定	54,634	250	0.91	59,740	425	1.42
	資金調達勘定	1,990,389	10,080	1.01	2,015,858	9,315	0.92
	資金調達勘定	2,071,749	421	0.04	2,179,350	559	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期149,388百万円、2022年度中間期239,490百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 (損益の状況)

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	252	△86	271	115	63	117
	利率による増減	△144	△51	△297	△1,094	151	△882
	純増減	107	△137	△26	△978	214	△764
支払利息	残高による増減	12	△47	30	7	36	27
	利率による増減	△55	△19	△135	△44	139	109
	純増減	△42	△67	△105	△37	175	137

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■その他業務収支

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	726	50	776	798	—	798
外国為替売買益	—	50	50	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	726	—	726	798	—	798
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	27	559	587	316	957	1,274
外国為替売買損	—	—	—	—	11	11
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	15	559	574	0	945	945
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	316	—	316
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	12	—	12	—	—	—
その他業務収支	698	△509	189	481	△957	△476

■利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.15
資本経常利益率	5.18	3.63
総資産中間純利益率	0.07	0.10
資本中間純利益率	1.68	2.37

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.96	1.76	1.01	0.85	2.31	0.92
資金調達原価	0.81	1.47	0.84	0.68	1.95	0.73
総資金利ざや	0.15	0.29	0.17	0.17	0.36	0.19

単体情報 (営業の状況)

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,210,747 (63.6)	- (-)	1,210,747 (63.4)	1,209,601 (64.1)	- (-)	1,209,601 (64.0)
うち有利息預金	973,850 (51.2)	- (-)	973,850 (51.0)	975,468 (51.7)	- (-)	975,468 (51.6)
定期性預金	687,282 (36.1)	- (-)	687,282 (36.0)	673,562 (35.7)	- (-)	673,562 (35.6)
うち固定金利定期預金	673,766 (35.4)	- (-)	673,766 (35.3)	661,104 (35.0)	- (-)	661,104 (35.0)
うち変動金利定期預金	20 (0.0)	- (-)	20 (0.0)	18 (0.0)	- (-)	18 (0.0)
その他の預金	5,531 (0.3)	5,189 (100.0)	10,721 (0.6)	4,486 (0.2)	3,104 (100.0)	7,591 (0.4)
合計	1,903,561 (100.0)	5,189 (100.0)	1,908,751 (100.0)	1,887,650 (100.0)	3,104 (100.0)	1,890,755 (100.0)
譲渡性預金	5,310	-	5,310	5,310	-	5,310
総合計	1,908,871	5,189	1,914,061	1,892,960	3,104	1,896,065

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,221,238 (64.7)	- (-)	1,221,238 (64.5)	1,200,616 (64.2)	- (-)	1,200,616 (64.1)
うち有利息預金	981,798 (52.0)	- (-)	981,798 (51.8)	966,980 (51.7)	- (-)	966,980 (51.6)
定期性預金	662,407 (35.1)	- (-)	662,407 (35.0)	664,066 (35.5)	- (-)	664,066 (35.5)
うち固定金利定期預金	648,740 (34.4)	- (-)	648,740 (34.3)	651,324 (34.8)	- (-)	651,324 (34.8)
うち変動金利定期預金	21 (0.0)	- (-)	21 (0.0)	18 (0.0)	- (-)	18 (0.0)
その他の預金	4,699 (0.2)	5,235 (100.0)	9,934 (0.5)	4,839 (0.3)	3,265 (100.0)	8,104 (0.4)
合計	1,888,345 (100.0)	5,235 (100.0)	1,893,580 (100.0)	1,869,522 (100.0)	3,265 (100.0)	1,872,787 (100.0)
譲渡性預金	5,310	-	5,310	5,310	-	5,310
総合計	1,893,655	5,235	1,898,890	1,874,832	3,265	1,878,097

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	225,588	133,440	192,887	49,302	64,689	7,887	673,797
うち固定金利定期預金	225,576	133,440	192,887	49,302	64,672	7,887	673,766
うち変動金利定期預金	2	0	0	0	17	-	20
その他	10	-	-	-	-	-	10
2022年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	223,475	158,449	187,732	59,169	27,932	4,374	661,133
うち固定金利定期預金	223,463	158,449	187,732	59,152	27,932	4,374	661,104
うち変動金利定期預金	2	-	0	16	0	-	18
その他	10	-	-	-	-	-	10

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員1人当たり預金残高	1,769	2,276
1店舗当たり預金残高	22,256	22,047

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,341	—	32,341	31,661	—	31,661
証書貸付	1,281,308	—	1,281,308	1,324,261	—	1,324,261
当座貸越	202,156	—	202,156	202,849	—	202,849
割引手形	4,889	—	4,889	5,105	—	5,105
合計	1,520,697	—	1,520,697	1,563,877	—	1,563,877

(平均残高)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	33,519	—	33,519	31,159	—	31,159
証書貸付	1,290,419	785	1,291,205	1,304,362	—	1,304,362
当座貸越	192,280	—	192,280	201,521	—	201,521
割引手形	4,723	—	4,723	5,142	—	5,142
合計	1,520,942	785	1,521,727	1,542,186	—	1,542,186

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	98,767	157,175	173,324	101,988	787,284	202,156	1,520,697
うち変動金利	—	71,025	83,064	50,204	471,537	195,332	—
うち固定金利	—	86,149	90,260	51,783	315,747	6,824	—
2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	107,022	174,582	140,323	85,376	853,722	202,849	1,563,877
うち変動金利	—	81,097	67,872	49,995	516,818	196,516	—
うち固定金利	—	93,484	72,451	35,381	336,904	6,332	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。
2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	1,247	1,104
債権	79	1,410
商産	1,007	867
不動産	248,967	255,696
その他	5,919	6,100
小計	257,222	265,179
保証	571,901	563,397
信用	691,573	735,300
合計	1,520,697	1,563,877
(うち劣後特約貸出金)	(44,896)	(44,753)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	15	—
債権	—	—
商産	—	—
不動産	708	622
その他	122	113
小計	846	735
保証	438	253
信用	1,359	1,406
合計	2,644	2,395

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金	1,520,697 (100.0)	1,563,877 (100.0)
運転資金	937,385 (61.6)	965,867 (61.7)
設備資金	583,311 (38.4)	598,010 (38.3)

単体情報 (営業の状況)

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	1,520,697	100.0	1,563,877	100.0
製造業	232,200	15.3	226,293	14.4
農業、林業	734	0.1	481	0.0
漁業	280	0.0	217	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	969	0.1	842	0.1
建設業	114,896	7.5	113,584	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	29,927	2.0	30,190	1.9
情報通信業	13,902	0.9	11,599	0.7
運輸業、郵便業	68,052	4.5	67,765	4.3
卸売業、小売業	220,612	14.5	221,476	14.2
金融業、保険業	85,825	5.6	110,384	7.1
不動産業、物品賃貸業	267,370	17.6	273,179	17.5
各種サービス業	145,285	9.5	148,943	9.5
国・地方公共団体	11,388	0.7	19,581	1.3
その他	329,249	21.7	339,336	21.7

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中小企業等向貸出金残高	1,215,246	1,243,825
中小企業等向貸出比率	79.91	79.53

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高 (単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
消費者ローン残高	429,721	433,563
うち住宅ローン残高	417,439	421,614

預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末値	79.66	—	79.44	82.61	—	82.48
期中平均値	80.31	15.00	80.13	82.25	—	82.11

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	期中増加額	期中減少額		2021年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,188	4,314	—	*2,188	4,314	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,378	982	443	*311	6,606	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	8,567	5,296	443	2,499	10,920	

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2022年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,417	4,386	—	*4,417	4,386	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,050	653	1,301	*310	5,091	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	10,467	5,040	1,301	4,728	9,478	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当事項はありません。

1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,405	1,877
1店舗当たり貸出金残高	17,682	18,184

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報（営業の状況）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,099	7,229
危険債権	13,314	17,957
要管理債権	5,675	3,414
三月以上延滞債権	34	20
貸出条件緩和債権	5,641	3,394
合計	27,088	28,601
正常債権	1,515,252	1,560,330

<銀行法及び再生法に基づく債権>

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

○三月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

中間期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	112,752 (29.7)	— (—)	112,752 (26.7)	108,341 (29.1)	— (—)	108,341 (25.7)
地方債	85,148 (22.4)	— (—)	85,148 (20.2)	89,026 (24.0)	— (—)	89,026 (21.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	94,763 (25.0)	— (—)	94,763 (22.5)	92,964 (25.1)	— (—)	92,964 (22.0)
株式	34,157 (9.0)	— (—)	34,157 (8.1)	28,435 (7.7)	— (—)	28,435 (6.7)
外国債券	— (—)	42,473 (100.0)	42,473 (10.1)	— (—)	51,550 (100.0)	51,550 (12.2)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	52,687 (13.9)	— (—)	52,687 (12.4)	52,176 (14.1)	— (—)	52,176 (12.3)
合計	379,510 (100.0)	42,473 (100.0)	421,984 (100.0)	370,943 (100.0)	51,550 (100.0)	422,494 (100.0)

平均残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	112,410 (30.9)	— (—)	112,410 (27.5)	118,171 (32.6)	— (—)	118,171 (28.6)
地方債	85,613 (23.3)	— (—)	85,613 (20.9)	89,358 (24.4)	— (—)	89,358 (21.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	96,899 (26.5)	— (—)	96,899 (23.7)	91,520 (25.1)	— (—)	91,520 (22.1)
株式	19,659 (5.4)	— (—)	19,659 (4.8)	17,443 (4.8)	— (—)	17,443 (4.2)
外国債券	— (—)	41,537 (94.6)	41,537 (10.1)	— (—)	49,876 (100.0)	49,876 (12.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	50,770 (13.9)	2,389 (5.4)	53,159 (13.0)	47,629 (13.1)	— (—)	47,629 (11.5)
合計	365,353 (100.0)	43,926 (100.0)	409,279 (100.0)	364,123 (100.0)	49,876 (100.0)	414,000 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,610	5,070	10,190	42,426	9,057	33,398	—	112,752
地方債	2,728	5,907	17,070	15,897	43,544	—	—	85,148
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,180	19,747	29,149	16,355	16,332	—	—	94,763
株式	—	—	—	—	—	—	34,157	34,157
外国債券	8,804	4,097	8,405	7,926	13,239	—	—	42,473
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,923	11,740	1,955	—	2,960	—	32,108	52,687

2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,035	10,120	20,030	21,967	51,188	—	—	108,341
地方債	2,989	12,461	14,799	39,578	19,197	—	—	89,026
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,467	25,153	32,170	14,760	10,412	—	—	92,964
株式	—	—	—	—	—	—	28,435	28,435
外国債券	719	15,927	18,905	7,947	8,050	—	—	51,550
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,391	9,687	3,757	928	1,513	—	34,897	52,176

単体情報（営業の状況）

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商 品 国 債	0	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	—

■預証率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	19.88	818.40	22.04	19.59	1,660.25	22.28
期 中 平 均 値	19.29	839.08	21.55	19.42	1,527.39	22.04

単体情報 (時価情報)

時価情報

【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■満期保有目的の債券

該当事項はありません。

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,006	1,006
関連法人等株式		—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	27,158	12,070	15,087	20,527	9,425	11,101
	債 券	204,465	203,014	1,450	96,910	96,472	437
	国 債	79,354	78,631	723	42,076	41,892	184
	地方債	51,754	51,411	342	20,571	20,454	117
	社 債	73,356	72,972	384	34,262	34,125	136
	外国債券	32,103	30,612	1,491	—	—	—
	そ の 他	38,306	33,743	4,562	15,896	15,382	513
小 計	302,033	279,442	22,591	133,334	121,281	12,053	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,573	2,776	△203	3,486	3,912	△426
	債 券	88,199	88,597	△398	193,421	195,394	△1,973
	国 債	33,398	33,602	△204	66,264	66,959	△695
	地方債	33,394	33,497	△102	68,454	69,239	△784
	社 債	21,407	21,497	△90	58,702	59,195	△493
	外国債券	10,370	10,473	△102	51,550	56,034	△4,484
	そ の 他	14,163	14,533	△369	36,021	38,185	△2,164
小 計	115,306	116,381	△1,074	284,480	293,528	△9,048	
合 計	417,340	395,823	21,517	417,814	414,809	3,005	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		3,419	3,415
組合出資金等		217	258

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、316百万円(うち、社債-百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

単体情報（デリバティブ取引関係）

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年9月30日現在				2022年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	4,611	—	△106	△106	19,406	—	△1,407	△1,407
	買 建	2,134	—	65	65	4,023	—	233	233
	合 計	—	—	△41	△41	—	—	△1,173	△1,173

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		28,010	25,610	△30	29,610	19,410	383
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	△30	—	—	383

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報 (デリバティブ取引関係)

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処 理 方 法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	33,917	31,723	△727	31,723	27,347	1,397
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△727	—	—	1,397

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関係取引

該当事項はありません。

単体情報（大株主の状況）

■ 大株主の状況

■ 大株主

（2022年9月30日現在）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ミソノサービス株式会社	2,409	18.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	993	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	775	5.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	578	4.36
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW （常任代理人 野村證券株式会社）	392	2.96
中京銀行従業員持株会	355	2.68
大同生命保険株式会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	329	2.48
大和製罐株式会社	296	2.23
中京テレビ放送株式会社	263	1.99
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	238	1.80
計	6,631	50.08

- （注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社三菱UFJ銀行は、当中間期末現在では主要株主ではなくなりました。